

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月14日更新

事務事業名		地球温暖化防止啓発事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合 計画 体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり	所属部	市民部	課長名	上山 幸顕		
	施策	7	地球温暖化防止対策の推進	所属課	環境衛生課	担当者名	森山 邦彦		
	基本事業	20	地球温暖化防止活動の促進	所属班	環境衛生班	(内線)	1142		
予算科目	会計一般	款4	項1	目7	事業連番10180他	法令根拠	地球温暖化対策基本法	成果優先度評価結果③ コスト削減優先度評価結果⑪	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度18年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度～				

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	世界的に環境問題が叫ばれているなかで、市民に地球温暖化を理解していただくため環境学習会を開催した。市民に地球温暖化防止についての啓発、周知を図る。温暖化に伴い、更に地球環境は悪化すると予測される。ポスト京都議定書では、90年比25%削減が目標とされたことにより、エコ製品の開発やCO2削減の取り組みが更に進むと予想される。地球温暖化問題は全世界的規模で取組む必要があり国や県においても様々な施策が図られている。本市においてもこの問題に対する関心を深め一人ひとりの意識改革を図る必要がある。その施策の一環として、市民が身近に取組むことができる緑のカーテン事業及びマイバック持参事業を展開する。
【業務の流れ】	啓発、広報掲載緑のカーテンモニター募集、資料配布、実施報告、検査、アンケート調査マイバック持参（レジ袋削減）事業に係る協議会の発足、通知、開催、社会実験、アンケート調査、事業の実施 (平成22年9月に合志市レジ袋削減推進協議会を設立、平成23年度から協議会運営事業として新規にマイバッグ持参運動を兼ねて取組む)
【主な予算費目】	報酬、職員手当、旅費、需用費、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	議員よりレジ袋削減（マイバック持参）事業の取り組みについて一般質問があった。議員より緑のカーテン事業について要望があった。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO) 広報・ホームページ掲載。第2回合志市環境フェスタの開催	新規・拡充区分 23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) レジ袋削減推進協議会運営事業を平成23年度から新規事業として予算化するため、それ以外の地球温暖化防止に係る事業費を計上し、啓発・PR等の活動を展開する
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ⇒ア:広報掲載回数 イ:	(単位)回 予算の主な増減の理由 11472 地球温暖化防止啓発事業と10181省エネルギー促進事業を統合したもので、緑のカーテン事業啓発に伴うゴーヤの種購入に要する消耗品費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 市民	(単位)人 ②対象指標(対象の大きさを表す指標) ⇒ア:人口 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 地球温暖化防止関係の広報・ホームページを読んでもらい、環境フェスタへの参加を促す。	(単位)人 ③成果指標(意図の達成度を表す指標) ⇒ア:環境学習会参加者数 イ:
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 市民に地球温暖化を理解していただくため環境学習会を開催することにより、成果指標を「環境学習会参加者数」とした。目標値については、近年の実績を考慮し「1,600人」と設定した。環境フェスタについては平成22年度より新規事業として取り組むこととした。	

(2)各指標・総事業費の推移			単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 (期間限定複数年度のみ記載)
①活動指標	ア:回 イ:		回	3	3	3	3	3	3	3	
②対象指標	ア:人 イ:		人	54,407	54,856	55,300	55,828	55,751	56,222	56,693	
③成果指標	ア:人 イ:		人	1,300	1,737	1,500	2,000	1,600	1,700	1,700	
投	事	業	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円							
入	費	量	(A)事業費計 (A)のうち指定経費 (A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	562	257	488	488	488
人	件	費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	5	7	7	7	8	8	8
			(B)人件費計	千円	440	2,467	2,228	1,812	2,307	2,307	2,307
			トータルコスト(A)+(B)	千円	440	2,467	2,790	2,069	2,795	2,795	2,795

事務事業名	地球温暖化防止啓発事業	所属部	市民部	所属課	環境衛生課
-------	-------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (S E E)

*原則は22年度の事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 近年の実績を考慮し設定しており、また地球温暖化防止についての啓発、周知を図ることで、目標達成の見込みはある。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 市民全体へ啓発するためには、他にもいろいろ方法があると思われる。	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業がない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 地球温暖化防止対策として、緑のカーテンを推進しており、少しでも多くの住民に節電のご協力をお願いするにあたり、壁面緑化に効果のあるゴーヤの苗を配布していることを現状では廃止できないことから削減の余地はない。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできなか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 たとえば、地球温暖化防止推進員等を委嘱することで、各地区へ啓発活動を行なうことはできる。	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 市民全体への啓発事業であり、公平である。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 住民や地域・団体への移行は可能であるが、地球温暖化防止についての啓発、周知は行政の責務である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (S E E) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成22年度は、環境学習会を含む環境フェスタを文化祭と市民祭りと合同で開催した。（参加者延べ2,000人）平成23年度は、菊池川流域同盟主催の菊池川の日スペシャルイベントを合志市が持ちまわり順のため、環境フェスタと同時に開催予定

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（P L A N）

- ### (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

市民へ節電を協力してもらう等の啓発・周知と、緑のカーテンを推進するためゴーヤの苗を配布し、市民自らが地球温暖化防止に努めてもらう。環境フェスタを継続して開催する

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

- (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

課題は無料でゴーヤの苗を配布することで、緑のカーテンを真剣に取り組んでもらう市民がどのくらい増えるのか。今後、啓発・周知を徹底したい。